

兵庫県「災害廃棄物対策ワークショップ」が開催されました！
～災害時に即応できる市町村等職員の育成に向けた取り組み～

20年前の1995年1月に阪神・淡路大震災を経験した兵庫県では、災害廃棄物処理について自治体間の連携強化や平時からの取り組みの重要性など、様々な教訓を生かし、県と市町間で災害廃棄物処理に係る応援協定締結などの対策を進めてきています。しかしながら、大震災を経験した職員は年々減少傾向にあり、また、平成21年台風第9号による佐用町水害や平成26年8月丹波市豪雨災害などの災害が頻発していることから、災害時に即応できる職員の育成が課題となっています。

このような背景を受け、今年2月2日（月）、兵庫県農政環境部が、阪神・淡路大震災20周年事業『阪神・淡路20年-1.17は忘れない-』の一環として、県内市町等を対象とした災害廃棄物対策ワークショップを開催しましたので、紹介させていただきます。なお、このワークショップは、(独)国立環境研究所と(公財)廃棄物・3R研究財団が内容の設計や当日の進行等に協力しました。

<第1部>

午前中の第1部では、午後のワークショップに向けた話題提供として、2名の講演がありました。

最初に、(独)国立環境研究所 資源循環・廃棄物研究センターの大迫政浩センター長から、「災害廃棄物処理における非常時の対応力を高めるために」として、東日本大震災等の事例を通じて得られた課題や今後の備えなどについての講演でした。被災地復旧のために国の研究機関として使命感をもって技術的支援に取り組んできたことなども合わせて紹介され、災害非常時の対応力向上に向けて、人材育成等を含めた平時からの備えが大切であることが指摘されました。



講演中の大迫センター長

次に、昨年の 8 月豪雨で大きな被害に見舞われた丹波市の環境整備課 太田嘉宏課長より、「平成 26 年 8 月豪雨災害における丹波市の取り組み」と題して、発災当初の現地の様子やその後の災害廃棄物処理の対応状況、ご苦労された点、得られた教訓等について講演がありました。身近な事例であり、実際に支援を行った市町も参加者内にいたことから、参加者の熱心に聞き入っている様子が印象的でした。

本情報プラットフォームでも丹波市での災害廃棄物処理に関するレポートを掲載しています。参考にしてください

(http://dwasteinfo.nies.go.jp/archive/grep/special_141226tamba.pdf)。



講演中の太田課長

<第 2 部>

午後からは、参加者 47 名がそれぞれの地域ブロックごとの班（1 班 6～7 人で合計 7 班）に分かれ、ワークショップを行いました。本ワークショップの目的は、災害廃棄物対策について、短期的にすべきこと及び中長期的に取り組むべきことを整理することによって、各自治体での体制づくり・計画づくりに役立てることです。また、近隣自治体の担当者どうしが一緒に議論することで、互いの課題意識を共有し、より具体的・実践的な対応策を構築することが目指されました。

ワークショップでは、まず、災害廃棄物処理において課題だと思ふことを付箋カードに意見出しをし、各グループで模造紙上で出された課題カードを分類、整理し、構造化しました。



災害廃棄物処理における課題を議論する参画者

次に、1回目の議論で抽出された課題に対して、事前にしておくべきこと（＝今すべきこと）を、誰が何をするのか、具体的に考えてもらいました。漠然とした対応策ではなく、できるだけ自分達の業務レベルに落とした、具体的な対応策を考えてもらうことがポイントです。1回目と同様に、対応策を付箋に書いて、グループごとに模造紙上で分類、整理し、構造化します。その後、これらの対応策に対して、短期的にするべきこと、中長期的に取り組むべきことで評価するとともに、部局組織単独で実施可能な対応策と、他部署や他組織と連携しなければ実施できない対応策とに分けてもらいました。

午後のワークショップでは、多くの参加者が立ち上がり、活発な議論が交わされていました。



ワークショップでの参画者の様子



ワークショップ成果物（例）

最後に、それぞれのグループでどのような議論があったのかを発表し合い、ワークショップは終了となりました。

ワークショップ後の感想には「普段の業務が忙しくてなかなか災害廃棄物のことを考える時間がとれなかったが、今日みんなと議論できたことで、やらなければならないという気持ちになった」、「具体的に自分が何をしなければならないか整理できてよかった」という感想や意見などが寄せられ、自治体担当者の災害廃棄物対策の業務に対する理解、災害に対する危機意識や、災害廃棄物対策を自分事と考え、その対策を推進する関係者であるという認識（当事者意識）の醸成につながったと考えられました。一方、「実際に災害廃棄物処理経験のある人と一緒に対応策を考えられれば、より深みのある議論ができたのではないか」等、今後の課題も寄せられ、災害廃棄物分野のワークショップ手法や人材育成手法についても、さらに工夫が必要であることも認識されました。

いずれにしても、この兵庫県のワークショップは、災害廃棄物対策に備えていくうえで最も重要な人材育成のための取り組みのひとつであり、今後それぞれの自治体で具体的に取り組むうえで非常に参考になる事例であると思われます。